

おもてなしHR

働き方レポート(2021年10月～2023年3月)

20年のコロナ禍以降、最も大きな打撃を受けた業界の一つが旅行業界であり、ホテル・旅館の各社である。

国土交通省の発表によると、2020年の日本人の国内宿泊旅行者数は前年比48.4%減。それに伴い、ホテル・旅館では休業・廃業に追い込まれたものも少なくない。それは、ホテル・旅館の従業員についても同様であり、違う業界に転職した人も多く存在している。しかし、2021年10月にそれまで断続的に出されていた緊急事態宣言がすべて解除された。翌年22年6月には外国人観光客の受け入れが再開されたことから、状況は大幅に改善され、国内旅行者数もJTBの予測 (<https://travel.watch.impress.co.jp/docs/news/1473881.html>)によると、コロナ前の9割りにまで戻るとされている。

そのような中で、ホテル・旅館各社では、コロナ禍で減少せざるを得なかった従業員の募集を強める傾向が目立っている。それと合わせて、求職者側の動きも活発であり、1度別の業界に転職したが、改めてホテル・旅館業界に戻ってきたい人や、ホテル・旅館で働き続けていたがより良い条件の職場を求める人など、様々である。

今回、ネクストビートが提供する、宿泊業界専門の求人情報・転職支援サービス「おもてなしHR」の求人・求職者のデータを元に、ホテル・旅館業界の採用・転職の動きを見える化した。

時系列での新規求人数・求職者の変化や、主要都道府県別・職種別の新規求人数、ほかに求人の給与といった代表的なデータをまとめている。

はじめに	2
旅行業界を取り巻く変化と新規求職者数・求人数の月次推移(2021年10-2023年3月)	4
主要都道府県別、新規求職者数・求人数の変化(2022年10-2023年3月の前年同期間比)	5
職種別新規求人数(2022年10-2023年3月の前年同期間比)	6
職種別新規求人平均給与額(2022年10-2023年3月の前年同期間比)	7
まとめ	8

求職者数は2022年1月以降、求人数も2022年3月以降は、増加傾向にあり、ホテル・旅館業界の転職市場が非常に活発であることがうかがわれる。

2021年10月:緊急事態宣言がすべて解除

2021年10月～12月に関しては、旅行者数は大きく伸びるが、ホテル・旅館の求人、求職については静観の構えで、ほぼ横ばいから下落傾向となった。年明け後、年度末である3月には求人数が1.7倍まで大きく伸び、求職者数も同月に1.3倍と右肩上がりの傾向となったが、年度末という時期的なものが影響したのか、4月には求職・求人ともに落ちる。

2022年6月:外国人観光客受け入れ再開(当面は添乗員付きツアー客限定)

受入れ再開に先駆けて、求人は5月に改めて増加。以降は7、8月と夏休みシーズンもあり旅行者数は、右肩上がりとなす。

2022年7～8月:変異ウイルス「BA.5」による新型コロナ第7波

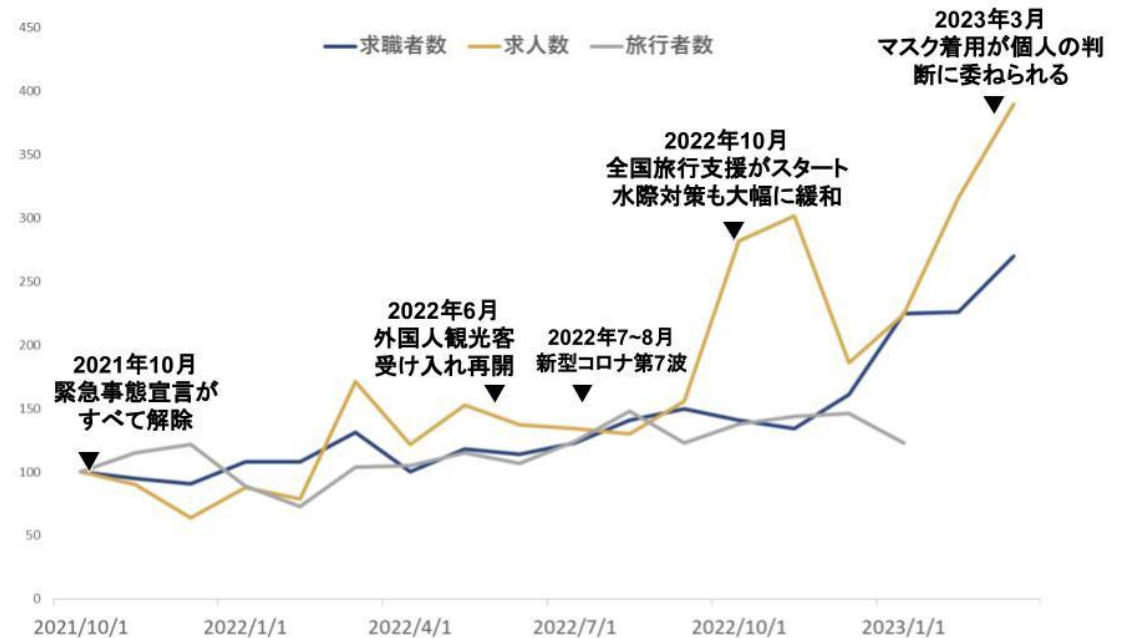
感染者数が拡大し、1日に感染者が20万人を超える日もあった。このような状況において、求職者数は増加するものの、求人数は横ばいから下落という傾向に。

2022年10月:全国旅行支援がスタート(年末年始は対象外)し水際対策が大幅に緩和、入国上限の撤廃、個人旅行も解禁に

このタイミングで、ホテル・旅館側もニーズを見込んだため、新規求人数が大きく増加。10、11月は2.5倍～3倍と高い水準になった。

2023年3月:マスク着用が個人の判断に。そして月には新型コロナが「5類」に変更

新型コロナの感染状況が少しずつ収まり落ち着き始めた時期と、年度末で求人数が増えるタイミングと重なり、3月は求人数が4倍近く求職者数は2.5倍を超え、大きな伸びを示した。



※2021年10月の値を100

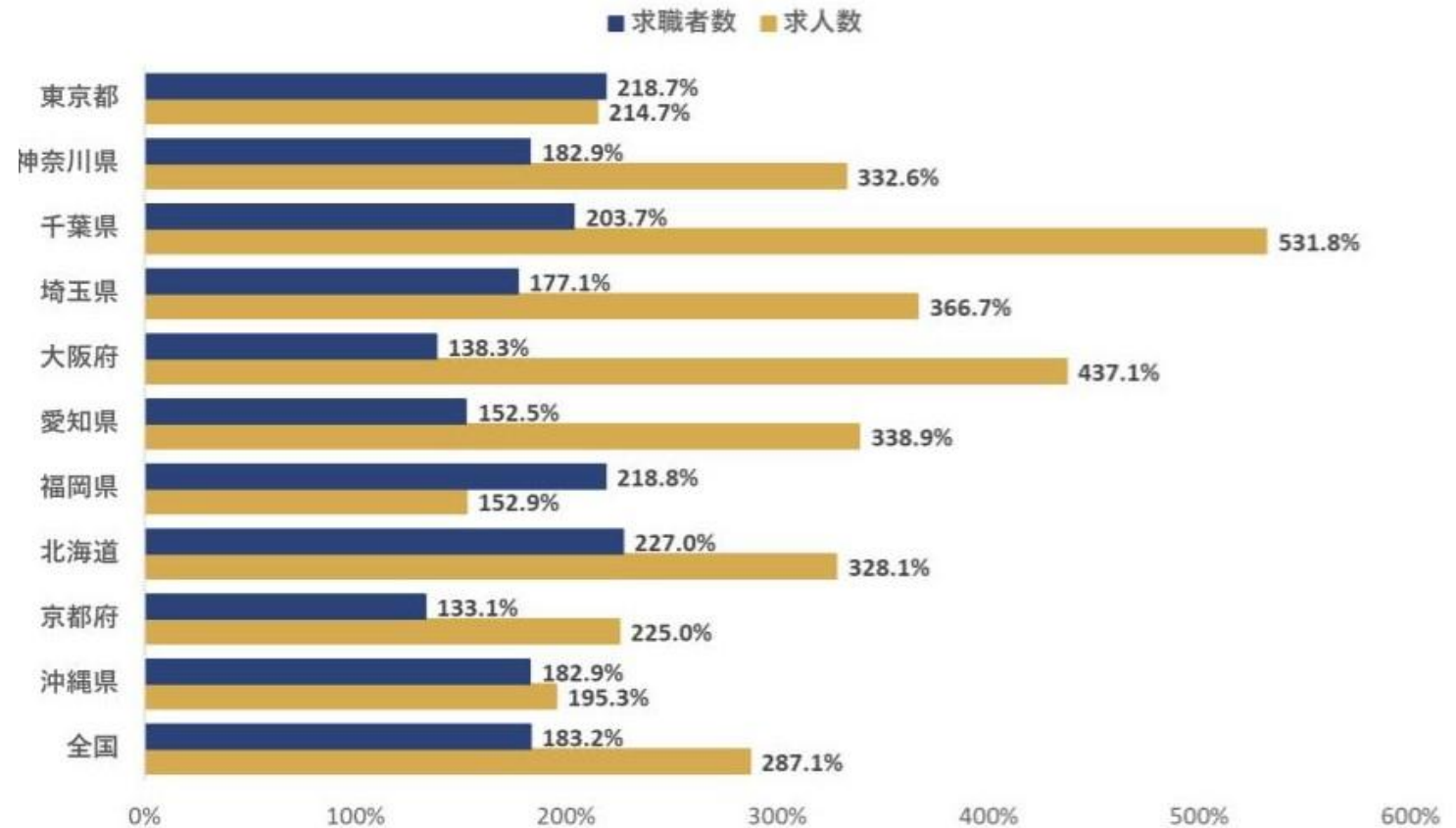
※国内旅行者数の数値は、国土交通省発表の「宿泊旅行統計調査 令和5年1月分、推移表」より
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/shukuhakutoukei.html>

■求人数

千葉県(5.3倍)、大阪府(4.4倍)が大きく増加。一方で、福岡県や沖縄県は1.5倍以上ではあるが、全国平均に比べると伸びが小さい。しかし今後も増え続けると想定される。

■求職者数

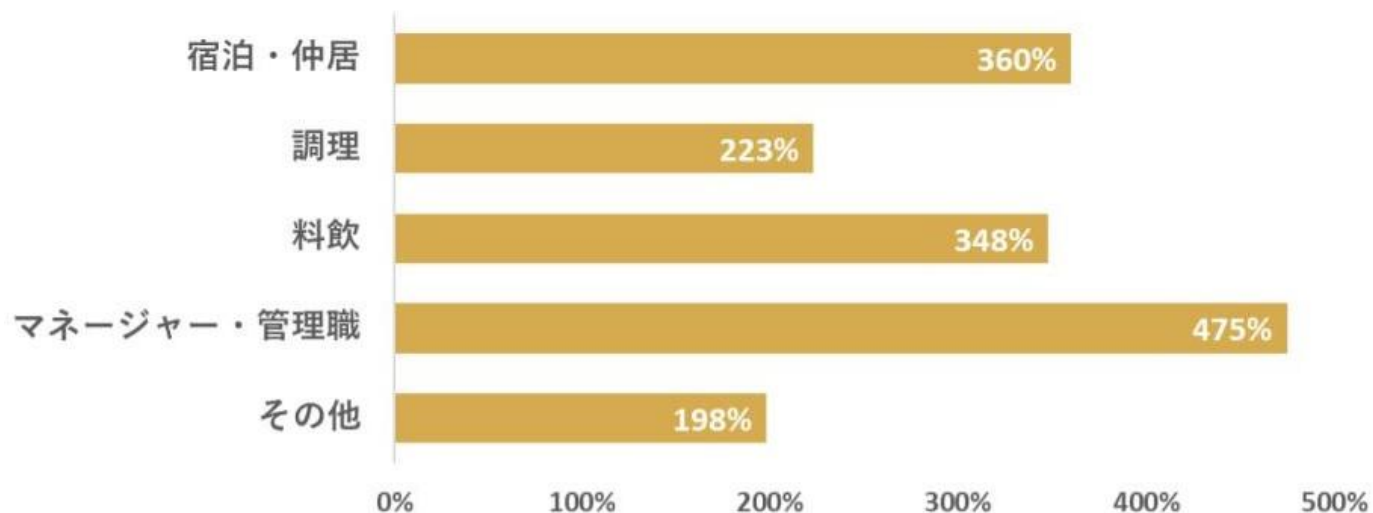
求人数ほどではないが増加傾向にあり、東京を中心とした首都圏は1.8倍～2.2倍と大きな伸びをみせ、大阪や京都などの関西圏は1.3倍の伸び率となった。



※2021年10-2022年3月のデータと比較、倍数は小数点以上の場合、切り上げ表記

全ての職種において、新規求人数は伸張している。
とくに宿泊・仲居は3.6倍、料飲は3.5倍、マネージャー・管理職は4.7倍と大幅に増えている。

新型コロナによる旅行者数の変化により、お客様と直接関わるポジションであるフロント部門(宿泊・仲居)、料飲部門の人員に大きなインパクトを与えたことが影響しているのではないかと考えられる。

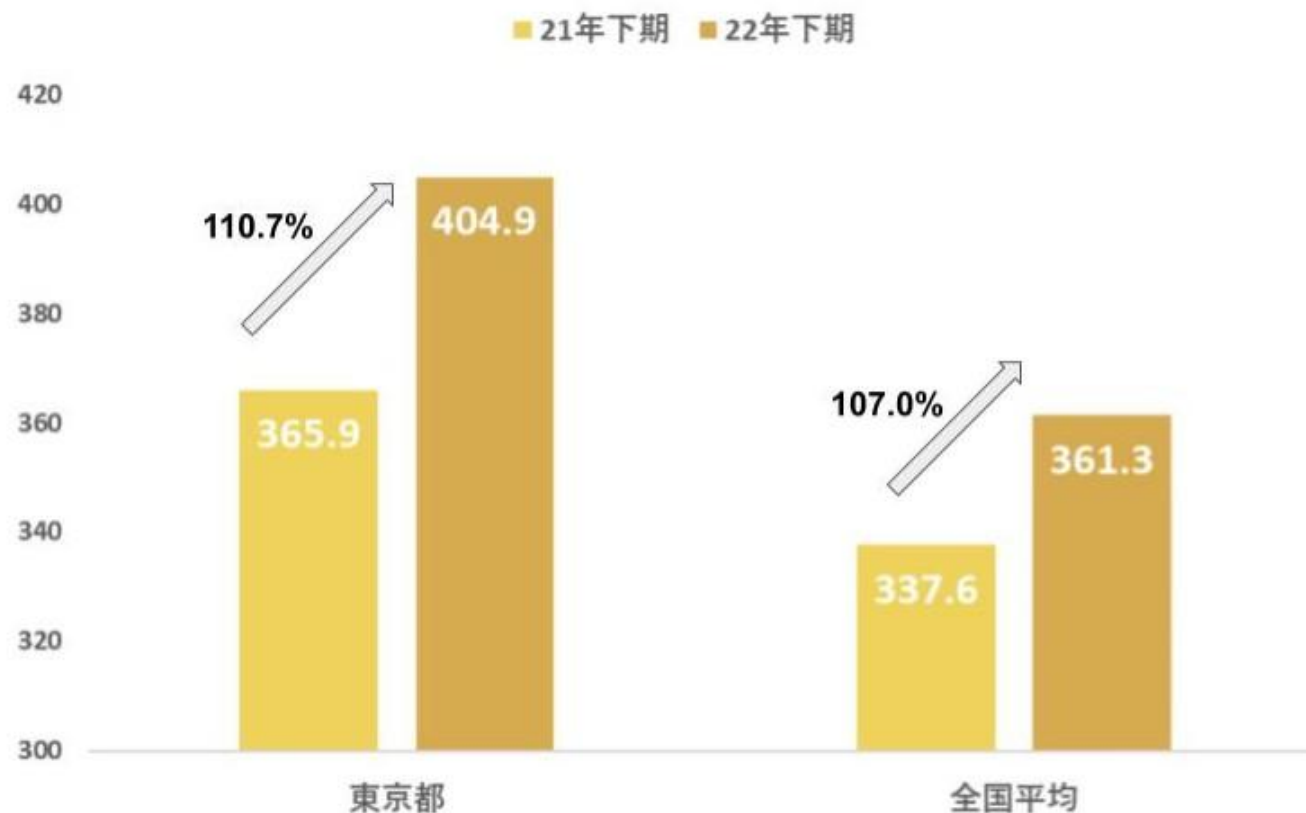


2021年10-2022年3月のデータと比較、倍数は小数点以上の場合、切り上げ表記

新規求人数が増えるとともに、待遇も改善される傾向にある。

21年下期では、新規求人の平均給与337.6万円だったが、22年下期では361.3万円と約7%増加している。東京都に絞ると365.9万円から404.9万円と10%以上の増加となった。

業界全体で人材難に陥るなか、人手不足解消に向け、ホテル・旅館の各社は給与水準を上げる対応をしている。



※平均給与額は、正社員の年収ベース

ホテル・旅館業界の新規求人・求職者数は、新型コロナの感染状況が落ち着き、旅行者数の回復というような社会的情勢と合わせて、大幅な増加傾向にある。

しかし、都道府県や職種別でデータを見ていくと、それぞれの増加傾向に差があり、求人数が 4～5倍と伸びているエリアでは、企業側の採用競争も苛烈にならざるを得ない。

ぜひ、このレポートと自社の採用状況を比較し、今後の採用計画において何から対応すべきなのかを検討いただきたい。

採用・転職についてお困りごとがあれば
宿泊業界専門の就職・転職支援サービス「おもてなしHR」にご相談ください。
<https://omotenashi.work/>